

四半期報告書

(第116期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

愛知製鋼株式会社

愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603-9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 中島 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211-2251

【事務連絡者氏名】 お客様本部東京支店長 瀧本 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	123,721	124,799	257,315
経常利益 (百万円)	5,859	6,014	11,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,705	3,943	6,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,082	3,070	4,165
純資産額 (百万円)	164,008	163,041	161,889
総資産額 (百万円)	282,791	281,594	290,294
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	188.26	200.35	330.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.86	54.84	52.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,215	19,203	13,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,480	△13,300	△19,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,030	△2,064	9,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,316	33,765	30,312

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	101.56	110.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8,700百万円減の281,594百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、9,851百万円減の118,553百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどの減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、1,152百万円増の163,041百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、中国の景気減速や米中の貿易摩擦などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期(123,721百万円)に比べ0.9%増の124,799百万円となりました。

利益につきましては、鍛造品の販売数量減少及び減価償却費・経費の増加や購入鋳片・副資材・エネルギー価格の値上がりがあったものの、販売価格値上げ等の収益改善活動により挽回を図りました。更に、鉄スクラップ価格の値下がりも相まって、営業利益は前年同四半期(5,590百万円)に比べ373百万円増の5,963百万円、経常利益は前年同四半期(5,859百万円)に比べ155百万円増の6,014百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期(3,705百万円)に比べ238百万円増の3,943百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

ステンレス鋼の販売数量の増加と、特殊鋼・ステンレス鋼の販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,153百万円(前年同四半期 60,549百万円)と前年同四半期に比べ4.3%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売数量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,656百万円(前年同四半期 54,368百万円)と前年同四半期に比べ3.1%減少しました。

スマートカンパニー

電子部品の売上の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,339百万円(前年同四半期 7,266百万円)と前年同四半期に比べ1.0%増加しました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,650百万円(前年同四半期 1,536百万円)と前年同四半期に比べ7.4%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(30,312百万円)に比べ3,453百万円増加、前年同四半期末(26,316百万円)に比べ7,449百万円増加し、33,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は19,203百万円と前年同四半期(4,215百万円)に比べ14,988百万円増加しました。これは、仕入債務の減少による資金の減少6,093百万円(前年同四半期は、仕入債務の増加による資金の増加427百万円)、その他の流動負債の減少による資金の減少1,111百万円(前年同四半期は、39百万円)があったものの、売上債権の減少による資金の増加11,602百万円(前年同四半期は、売上債権の増加による資金の減少99百万円)、たな卸資産の減少による資金の増加1,696百万円(前年同四半期は、たな卸資産の増加による資金の減少4,838百万円)があったことと、法人税等の支払額が1,892百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13,300百万円と前年同四半期(11,480百万円)に比べ1,820百万円増加しました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出が2,493百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,064百万円(前年同四半期は、財務活動による資金の増加6,030百万円)となりました。これは、前年同四半期は長期借入れによる収入が8,000百万円あったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,880百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	19,886	—	25,016	—	27,898

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,715	23.96
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,531	7.78
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	1,360	6.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	691	3.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	649	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	491	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	474	2.41
東和不動産株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目7番1号	461	2.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	419	2.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	320	1.63
計	—	11,115	56.47

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)691千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)649千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)320千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,700	196,577	—
単元未満株式	普通株式 25,275	—	—
発行済株式総数	19,886,675	—	—
総株主の議決権	—	196,577	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	203,700	—	203,700	1.02
計	—	203,700	—	203,700	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,003	34,428
受取手形及び売掛金	※1 61,652	49,853
有価証券	154	154
商品及び製品	8,538	7,955
仕掛品	20,688	19,420
原材料及び貯蔵品	9,111	9,033
その他	2,138	2,512
貸倒引当金	△59	△51
流動資産合計	133,228	123,306
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 52,605	※2 54,000
その他（純額）	52,567	53,577
有形固定資産合計	105,173	107,577
無形固定資産		
無形固定資産	1,792	2,013
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	24,015	24,029
その他	26,138	24,721
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	50,099	48,696
固定資産合計	157,065	158,287
資産合計	290,294	281,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 30,394	24,168
短期借入金	312	200
1年内返済予定の長期借入金	9	23,159
未払法人税等	574	1,106
引当金	177	91
その他	※1 19,866	16,110
流動負債合計	51,334	64,835
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,296	16,069
引当金	501	375
退職給付に係る負債	16,357	16,367
資産除去債務	697	698
その他	216	206
固定負債合計	77,070	53,717
負債合計	128,404	118,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	89,585	92,347
自己株式	△1,226	△1,227
株主資本合計	141,391	144,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,946	7,649
繰延ヘッジ損益	9	△15
為替換算調整勘定	1,791	1,312
退職給付に係る調整累計額	1,499	1,318
その他の包括利益累計額合計	11,246	10,265
非支配株主持分	9,251	8,622
純資産合計	161,889	163,041
負債純資産合計	290,294	281,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	123,721	124,799
売上原価	106,058	106,727
売上総利益	17,662	18,072
販売費及び一般管理費	※1 12,072	※1 12,108
営業利益	5,590	5,963
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	298	282
物品売却益	17	9
為替差益	242	—
雑収入	81	76
営業外収益合計	664	406
営業外費用		
支払利息	88	77
固定資産処分損	202	114
物品売却損	12	71
為替差損	—	34
雑損失	90	56
営業外費用合計	394	355
経常利益	5,859	6,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	5,859	6,055
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,432
法人税等還付税額	—	△924
法人税等調整額	248	1,117
法人税等合計	1,626	1,625
四半期純利益	4,233	4,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	527	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,705	3,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,233	4,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	△296
繰延ヘッジ損益	33	△25
為替換算調整勘定	271	△857
退職給付に係る調整額	△376	△180
その他の包括利益合計	848	△1,359
四半期包括利益	5,082	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,632	2,961
非支配株主に係る四半期包括利益	449	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,859	6,055
減価償却費	6,786	7,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△636	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	136
受取利息及び受取配当金	△322	△320
支払利息	88	77
為替差損益 (△は益)	△75	35
有形固定資産処分損益 (△は益)	200	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	11,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,838	1,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	427	△6,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△494	284
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	121	△391
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39	△1,111
その他	△361	△232
小計	6,782	18,961
利息及び配当金の受取額	322	314
利息の支払額	△85	△77
法人税等の支払額	△2,803	△911
法人税等の還付額	—	916
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	19,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△165	26
有形固定資産の取得による支出	△10,376	△12,869
有形固定資産の売却による収入	5	19
有形固定資産の処分による支出	△159	△93
無形固定資産の取得による支出	△646	△449
その他	△137	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,480	△13,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△110
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△1,378	△1,179
非支配株主への配当金の支払額	△499	△737
その他	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,030	△2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123	3,453
現金及び現金同等物の期首残高	27,439	30,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,316	※1 33,765

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該処理を行った当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	128百万円	—百万円
支払手形	105	—
流動負債その他	1	—

- ※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び福利費	4,577百万円	4,868百万円
退職給付費用	62	151
役員賞与引当金繰入額	86	91
役員退職慰労引当金繰入額	32	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	27,721百万円	34,428百万円
有価証券	154	154
計	27,876	34,582
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,559	△816
現金及び現金同等物	26,316	33,765

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377	70.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,180	60.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,549	54,368	7,266	1,536	123,721	—	123,721
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,736	—	—	6,931	26,667	△26,667	—
計	80,285	54,368	7,266	8,467	150,388	△26,667	123,721
セグメント利益	4,156	759	246	375	5,538	51	5,590

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,153	52,656	7,339	1,650	124,799	—	124,799
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,186	—	—	7,499	25,686	△25,686	—
計	81,340	52,656	7,339	9,149	150,486	△25,686	124,799
セグメント利益	4,111	1,275	139	433	5,959	4	5,963

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	188円26銭	200円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,705	3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,705	3,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,683	19,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,180百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。